

「長周期地震動に関する情報のあり方報告書」の概要

長周期地震動に関する情報の基本的な情報のあり方

- ・一般の住民に理解される分かりやすいものであること
- ・施設管理者、防災関係機関が執るべき防災対応に役立つ情報であること
- ・行動判断など利用者の初動対応に役立つこと

長周期地震動に関する情報の対象

高層ビル（概ね 14, 15 階建以上）を対象として情報を発表（地震動の周期としては、1～2 秒から 7～8 秒までを対象）。石油タンク事業者や長大橋の管理者等が利用可能な情報の提供についても検討。

長周期地震動に関する情報の発表のタイミングおよび内容

大地震発生直後には、津波警報や地震情報などが多数発表される中で、新たに長周期地震動に関する情報を発表するとさらに情報過多となるおそれがある。このため、出来る限り既存の情報体系の中に簡潔に組み込みつつ、地域毎に長周期地震動が発生していることをお知らせする迅速で簡潔な Push 型の情報と、地点毎に高層ビルでの揺れの大きさや被害発生可能性を示す、より詳細な Pull 型の情報の二段階で発表。

今後の課題

長周期地震動の指標の決定、具体的な発表の方法、発表対象地域、発表手段の検討を早急に進める（高層ビル内での揺れによる行動の困難さや家具・什器等の転倒・移動の状況等との関係や、計算時間、情報内容への利用のしやすさ等を考慮）。

さらに、関係機関との連携のもと、大都市圏等における震動観測体制の強化に向けた検討や、長周期地震動の大きさと高層ビル内における人の行動や心理、生理や什器転倒等の被害との対応等に関するさらなる調査の実施、長周期地震動による高層ビル等の揺れの特性や室内の安全対策等に関する周知、啓発などを進めるとともに、将来的に長周期地震動に関する予報を発表するための技術的検討を進める。

参考資料

「長周期地震動に関する情報のあり方検討会」検討経過等

1. 検討経過等

平成23年11月14日 検討会（第1回）
12月21日 検討会（第2回）
平成24年2月14日 検討会（第3回）
3月27日 検討会（第4回）
4月26日 公表

2. 「長周期地震動に関する情報のあり方検討会」委員名簿

座長 翠川三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
副座長 福和伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授
青井 真 （独）防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山
防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長
飯場正紀 （独）建築研究所構造研究グループ長
井上勝徳 国土交通省住宅局建築指導課長
越智繁雄 内閣府参事官（地震・火山・大規模水害対策担当）
金子美香 （株）大崎総合研究所研究部長
川島一彦 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
北村春幸 東京理科大学理工学部教授
小鹿紀英 （株）小堀鐸二研究所副所長
座間信作 総務省消防庁消防研究センター火災災害調査部長
寺田博幹 文部科学省研究開発局地震・防災研究課長
西山 功 国土交通省国土技術政策総合研究所建築研究部長
久田嘉章 工学院大学建築学部教授
山口英樹 総務省消防庁国民保護・防災部防災課長
横田 崇 気象庁気象研究所地震火山研究部長

（事務局）気象庁地震火山部地震津波監視課